

本報告書の要約

第1章 ハードの設置とソフトの利用方法をめぐって

① コンピュータ・ハード設置率

平成5年度開始の「情報基礎」を目前にしているが、14.6%の地域でまだ中学校にハードを設置していない。管轄生徒数の少ない地域ほど未設置の割合が高い。P10 図2

② ソフトの選定

ソフトの選定は各学校が行う地域が多い(47.7%)。管轄規模の小さい機関でこの傾向は強い。P12 図3 表4

③ ソフトの購入方法

一般的に行われている「台数分購入方式」を望ましいと答えた機関はわずか35.1%だけであった。望まれているのは、年間契約で自由に使えるライブラリ方式で、72.4%の機関がこれを支持している。P13~14 図4

④ ソフト・ライブラリ

ソフト・ライブラリへの希望としては、内容や利用方法に関する相談担当者の設置が望まれている。また、各種データの中では理科や社会科関連の資料やデータが求められている。P15~16 図5、P16 図6

第2章 コンピュータの授業での活用をめぐって

① 「情報基礎」の重点

「情報基礎」の指導は、当面はコンピュータの基本操作に重点をおくところが93.3%。教委・センターが中心に導入している地域、そして一般教科でも積極的に利用する地域ほど、それ以外の要素にも重点を置くとしている。P20 図8、P21 図9

② 「情報基礎」以外でのコンピュータ利用

教委・センター中心の導入をしている地域や、他教科での積極利用を考えている地域では、技術・家庭科以外の時間でのコンピュータの多様な利用を考えている。P22 表5、P23 図10

③ コンピュータの利用方法

演示(デモンストレーション)、CAIや個別化、実験の分析の道具などとして、今後、多様なコンピュータの活用がはかられようとしている。一般教科での利用を行おうとしている機関ではとくにこの傾向が強い。P25 図11、P26 図12、P27 図13

④ コンピュータ導入の推進体制

中学校内の推進体制は着々と進んでいるが、地域の推進体制、なかでも学校間や外部機関との間の連絡協力体制の整備が不十分である。また、ここでも、教委・センター中心に導入を行っているところや、一般教科での利用を進めている機関の整備が進んでいる。P28 表6、P29～30 図14

⑤ コンピュータ活用による中学校教育の変化

コンピュータ活用による学校教育の展開の可能性について因子分析を行った結果、①学習内容因子、②学習方法因子、③CMI関連因子、④個別化因子の4つの因子を得ることができた。中学校教育のコンピュータ活用による変化は、学習内容の変化、学習方法の改革、CMI関連の活用の進展、個別化の推進などの側面で予想されるわけである。ただし、学習方法の変革に関しては、必ずしも高い予想値とはなっていない。また、教科での積極利用度別に見たとき、積極的な機関は、コンピュータ活用による多様な変化・改革を予想していた。P32 図15、P33 表7

⑥ コンピュータ導入の問題点

因子分析の結果、学習への影響、教育組織への影響、教師への影響、健康とプライバシーへの影響の4つの側面から、コンピュータ導入のマイナス面をとらえられることがわかった。そして、回答者たちはこれらのうち、教育組織への影響や教師への影響に対して強い懸念を抱いていることがわかった。しかし、コンピュータ導入のマイナス面は、だれが中心でコンピュータを導入するかの規定要因としては働いていない。同様に、一般教科で積極的に利用しない理由としても、コンピュータ利用のマイナス面は働いていない。P35 図16、P36 表8

第3章 教師のコンピュータ活用能力と研修をめぐって

① 教師のコンピュータ活用意欲と活用能力

教師の意欲はまだ十分に熟してはいないし、コンピュータを用いた授業への不安も大きい。授業の中でコンピュータを利用することができる教師や自分でソフトを作ることができる教師もまだ少ない。

また、教委・センター中心の導入を行っている地域や、コンピュータを一般教科で積極的に利用する地域のほうが教師のコンピュータ活用能力が高い。P39 図17、P40 表9 表10

② コンピュータ活用能力を高めるための研修

初心者のための入門研修（89.5%が実施）など基礎的な研修は多く行われているが、一般教科でコンピュータを利用した授業を行うための研修は十分になされていない。P41 図18、P42 表11、

P43 表12、P44 表13

③ 自主的研究活動

およそ3分の2の地域で自主的な研究活動が行われていた。しかし、管轄生徒数の小さい地域ではあまり活発ではなかった。P45 図19 表14